



平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 25 年 10 月 31 日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <http://panasonic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRグループ グループ マネージャー (氏名) 若林 勇人 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 平成 25 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 12 月 5 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26 年 3 月期第 2 四半期	3,706,320 (1.9)	146,589 (67.8)	207,405 (-)	169,334 (-)
25 年 3 月期第 2 四半期	3,638,160 (△9.2)	87,366 (83.5)	△278,671 (-)	△685,170 (-)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26 年 3 月期第 2 四半期 203,791 百万円(-%) 25 年 3 月期第 2 四半期 △768,534 百万円(-%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 2 四半期	73 25	- -
25 年 3 月期第 2 四半期	△ 296 39	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 2 四半期	5,343,227	1,507,130	1,466,950	27.5
25 年 3 月期	5,397,812	1,304,273	1,264,032	23.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00
26 年 3 月期	- -	5 00	- -	- -	- -
26 年 3 月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成 25 年 8 月 29 日に、中間配当予想に関する公表を行いました。なお、平成 26 年 3 月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,400,000 (1.3)	270,000 (67.8)	210,000 (-)	100,000 (-)	43 26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期 第2四半期	2,453,053,497株	25年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	141,424,152株	25年3月期	141,394,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,311,643,803株	25年3月期 第2四半期	2,311,692,841株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成25年10月31日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2013年度 第2四半期(2013年4月1日～9月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2013年度 通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

経営成績及び財政状態

(1) 2013年度 第2四半期（2013年4月1日～9月30日）の概況

(A) 経営成績

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆7,063億円	3兆6,382億円	102%
営業利益	1,466億円	874億円	168%
税引前利益(△は損失)	2,074億円	△2,787億円	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	1,693億円	△6,852億円	—

2013年度第2四半期の世界経済は、インドなど新興国の一部で伸び悩みましたが、中国や欧州で持ち直しの動きが見られたほか、米国や日本では緩やかな景気拡大が続きました。このような経営環境のもと、当社グループでは、事業部制を核とした新たなグループ基本構造のもと、個々の事業の強さを取り戻すことをベースに、中期経営計画の重点施策「赤字事業の止血」「脱・自前主義による成長・効率化」「財務体質の改善」「お客様価値からの逆算による成長戦略」に取り組みました。

携帯電話事業では、国内通信事業者向けスマートフォンの新製品開発休止と、モバイル通信技術をはじめとする経営資源の新規・成長分野への戦略的再配置を決定しました。また、子会社であるパナソニックヘルスケア株式会社が担うヘルスケア事業のさらなる成長のためには、当社単独ではなく、他社の知見やノウハウを積極的に活用することが最適と判断し、同社株式の譲渡を決定しました。

当年度第2四半期においては、薄型テレビをはじめとするデジタルコンシューマー関連の事業が、収益重視の商品展開に加え、競争環境の変化や需要低迷の影響等により、減収となりました。一方で、グローバルでの市況回復を背景に車載関連事業が伸長し、国内の住宅関連事業も堅調に推移しました。円安による全般的な押し上げ効果もあり、連結売上高は3兆7,063億円と、前年同期比102%となりました。

利益につきましては、全社を挙げた固定費削減や合理化に取り組んだことに加え、円安の影響等もあり、営業利益は1,466億円と、増益となりました。また営業外収益として年金制度変更に伴う一時益798億円を第1四半期に計上したことなどにより、税引前利益は2,074億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,693億円と、いずれも大幅増益となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	6,104億円	5,789億円	105%
営業利益	172億円	287億円	60%

アプライアンスの売上高は、6,104億円（前年同期比5%増）となりました。中国における家庭用エアコンの販売減をはじめ、全体として苦戦を強いられましたが、円安効果により、増収となりました。営業利益は、合理化やコスト削減を推進しましたが、円安によるマイナス影響等により、前年同期から減益の172億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	8,557億円	8,023億円	107%
営業利益	414億円	197億円	210%

エコソリューションズの売上高は、8,557億円（前年同期比7%増）となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要等により、エネルギーシステム事業部、ハウジングシステム事業部の販売が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、円安によるマイナス影響はありましたが、販売増およびコスト削減等の取組みにより、前年同期から大幅増益の414億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,554億円	8,299億円	91%
営業利益（△は損失）	△165億円	△132億円	—

AVCネットワークスの売上高は、7,554億円（前年同期比9%減）となりました。テレビ、デジタルカメラ、携帯電話等のデジタルコンシューマー関連事業の販売不振および不採算機種種の絞込みなどにより、大幅な減収となりました。営業利益は、課題のパネル事業の改善は進んだものの、販売減により前年同期から悪化し、165億円の損失となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,559億円	1兆2,779億円	106%
営業利益	582億円	280億円	208%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆3,559億円（前年同期比6%増）となりました。海外における自動車生産の好調な推移を受けたインフォテインメント等の車載関連事業の販売の増加に加え、円安効果もあり、増収となりました。営業利益は販売増等により、大幅増益の582億円となりました。

e. その他

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3,934億円	4,376億円	90%
営業利益（△は損失）	54億円	△64億円	—

その他の売上高は、3,934億円（前年同期比10%減）となりました。2012年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響等により、減収となりました。営業利益は、54億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,615億円（対前年同期差1,412億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、営業利益の増加に加え、棚卸資産の増加抑制等です。投資活動に使用したキャッシュ・フローは463億円（対前年同期差336億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、有形固定資産の売却による収入は減少しましたが、設備投資に伴う支出を抑制したことです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,702億円（対前年同期差1,238億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、当期に短期社債の大部分を償還したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は4,586億円となり、前年度末に比べ377億円減少しました。

また、当第2四半期末の総資産は5兆3,432億円となり、前年度末に比べ546億円減少しました。これは、円安の影響や、季節要因による棚卸資産の増加はありましたが、現金及び現金同等物や有形固定資産の減少等によるものです。負債は3兆8,361億円となり、前年度末に比べ2,574億円減少しました。これは、短期社債の償還等の有利子負債の圧縮や、退職給付引当金の減少によるものです。当社株主資本は1兆4,670億円となり、前年度末に比べ2,029億円増加しました。これは、当期純利益の計上に加え、円安等に伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化によるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆5,071億円となりました。

(2) 2013年度 通期の見通し

売上高については、テレビやデジタルカメラ、携帯電話等のデジタルコンシューマー関連事業の減収はありますが、円安の影響や堅調な住宅および車載関連事業等の増収などが見込まれます。また、この売上高の増減に伴う影響等により、営業利益の増益も見込まれます。

営業外損益においては、2013年9月27日に契約締結したパナソニックヘルスケア株式会社の株式譲渡益を営業外収益として織り込む一方、構造改革の前倒し等による営業外費用の追加計上を見込んでおります。

これらにより、売上高、営業利益、税引前利益および当社株主に帰属する当期純利益の連結業績見通しを、それぞれ上方修正させていただきます。

連結業績見通し (通期)

売上高	7兆4,000億円 (前年比 101%)
営業利益	2,700億円 (前年比 168%)
税引前利益	2,100億円 (前年比 —)
当社株主に帰属する当期純利益	1,000億円 (前年比 —)

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。
かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック 電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2013年度第2四半期末 (2013年9月30日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	2,527,898	2,494,083	33,815
現金及び現金同等物	458,570	496,283	37,713
定期預金	32	1,674	1,642
受取手形	78,521	56,752	21,769
売掛金	891,593	905,973	14,380
貸倒引当金	23,466	23,398	68
棚卸資産	846,652	786,845	59,807
その他の流動資産	275,996	269,954	6,042
投資及び貸付金	277,151	276,978	173
有形固定資産	1,619,447	1,675,428	55,981
その他の資産	918,731	951,323	32,592
資 産 合 計	5,343,227	5,397,812	54,585
流 動 負 債	2,500,770	2,599,159	98,389
社債及び短期借入金	412,022	480,304	68,282
支払手形	101,492	52,205	49,287
買掛金	678,320	739,581	61,261
その他の流動負債	1,308,936	1,327,069	18,133
固 定 負 債	1,335,327	1,494,380	159,053
社債及び長期借入金	569,729	663,091	93,362
その他の固定負債	765,598	831,289	65,691
負 債 合 計	3,836,097	4,093,539	257,442
当 社 株 主 資 本	1,466,950	1,264,032	202,918
資本金	258,740	258,740	
資本剰余金	1,109,836	1,110,686	850
利益剰余金	939,194	769,863	169,331
その他の包括利益 (は損失)累積額	593,772	628,229	34,457
自己株式	247,048	247,028	20
非 支 配 持 分	40,180	40,241	61
資 本 合 計	1,507,130	1,304,273	202,857
負 債 及 び 資 本 合 計	5,343,227	5,397,812	54,585

(注)その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:

	2013年度第2四半期末 (2013年9月30日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	244,849	297,015	52,166
有価証券未実現損益	12,318	218	12,536
デリバティブ未実現損益	2,541	4,573	2,032
年金債務調整額	358,700	326,423	32,277

連結損益計算書及び連結包括損益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕		2012年度 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	3,706,320	100.0	3,638,160	100.0	102
売上原価	2,719,436	73.4	2,710,013	74.5	
売上総利益	986,884	26.6	928,147	25.5	106
販売費及び一般管理費	840,295	22.6	840,781	23.1	
営業利益	146,589	4.0	87,366	2.4	168
営業外損益(△は損失)	60,816	1.6	△ 366,037	△ 10.1	
（受取利息）	(4,831)	(0.1)	(5,146)	(0.1)	
（受取配当金）	(1,510)	(0.0)	(2,538)	(0.1)	
（支払利息）	(△ 11,884)	(△ 0.3)	(△ 12,082)	(△ 0.3)	
（早期退職一時金）	(△ 1,813)	(△ 0.0)	(△ 14,483)	(△ 0.4)	
（その他）	(68,172)	(1.8)	(△ 347,156)	(△ 9.6)	
税引前利益(△は損失)	207,405	5.6	△ 278,671	△ 7.7	—
法人税等	37,326	1.0	411,421	11.3	
持分法による投資利益	3,096	0.1	2,618	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(△は損失)	173,175	4.7	△ 687,474	△ 18.9	—
非支配持分帰属利益 (△は損失)	3,841	0.1	△ 2,304	△ 0.1	
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	169,334	4.6	△ 685,170	△ 18.8	—

- (注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。
2. 前年度の営業外損益の「その他」には、のれん・無形資産の減損損失等が含まれております。
3. 前年度の「法人税等」には、米国会計基準に基づく連結決算上の繰延税金資産の取崩額が含まれております。
4. 減価償却実施額(有形) 138,874 百万円 137,616 百万円
5. 設備投資の実施額 88,029 百万円 156,898 百万円
6. 研究開発費 228,930 百万円 248,473 百万円
7. 従業員数 289,756 人 321,896 人

(連結包括損益計算書)

(単位：百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕	前年 同期比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(△は損失)	173,175	△ 687,474	— %
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(55,005)	(△ 67,152)	
(有価証券未実現損益)	(12,521)	(△ 30,834)	
(デリバティブ未実現損益)	(2,032)	(4,764)	
(年金債務調整額)	(△ 31,074)	(5,351)	
計	38,484	△ 87,871	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益(△は損失)	211,659	△ 775,345	—
非支配持分帰属 当期包括利益(△は損失)	7,868	△ 6,811	
当社株主に帰属する 当期包括利益(△は損失)	203,791	△ 768,534	—

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2013年度 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕		2012年度 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕	
I 営業活動に関するキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分帰属利益控除前当期純利益 (△は損失)		173,175	△	687,474
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
(1)減 価 償 却 費		165,976		170,063
(2)有 価 証 券 の 売 却 損 益 (△は利益)	△	24,010	△	7,707
(3)売 上 債 権 の 増 減 額 (△は増加)		11,539		14,452
(4)棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△	46,691	△	74,760
(5)買 入 債 務 の 増 減 額 (△は減少)	△	11,150		862
(6)退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△	101,416	△	3,821
(7)そ の 他	△	5,956		608,702
計		161,467		20,317
II 投資活動に関するキャッシュ・フロー				
1. 投資及び貸付金の売却及び回収		53,477		57,586
2. 投資及び貸付金の増加	△	5,122	△	1,899
3. 有形固定資産の購入	△	99,830	△	175,553
4. 有形固定資産の売却		12,518		46,625
5. 定期預金の増減額 (△は増加)		1,642		7,599
6. そ の 他	△	8,937	△	14,236
計	△	46,252	△	79,878
III 財務活動に関するキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△	126,100		17,654
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△	34,958	△	44,112
3. 当社株主への配当金		—	△	11,559
4. 非支配持分への配当金	△	8,165	△	7,918
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△	23	△	12
6. そ の 他	△	924	△	499
計	△	170,170	△	46,446
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額		17,242	△	24,505
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△	37,713	△	130,512
VI 現金及び現金同等物期首残高		496,283		574,411
VII 現金及び現金同等物期末残高		458,570		443,899

(注) 前年度の営業活動に関するキャッシュ・フローの「その他」には、のれん・無形資産の減損損失および米国会計基準に基づく連結決算上の繰延税金資産の取崩額等が含まれております。

(注記)

1. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、2012 年度末の連結貸借対照表で見積り計上した 2013 年度夏季賞与にかかる賞与引当金（連結貸借対照表上は「その他の流動負債」に計上）のうち、減額相当額の振戻しを行いました。

なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、2013 年度の営業利益および税引前利益はいずれも 201 億円増加しております。

2. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、従来の確定給付年金制度について、2013 年 7 月 1 日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、2013 年度の連結損益計算書において、当該減少額 798 億円を「営業外損益－その他」に収益計上しております。

この計上額については、過去の制度改定時に減少した退職給付債務見合いの償却益であり、従業員への給付額に影響を与えるものではありません。

3. 当社は、今後の機動的な資本政策を実現するため、2013 年 6 月 26 日開催の第 106 回定時株主総会において資本準備金および利益準備金の額の減少について決議しました。これに伴い、2013 年 8 月 31 日を効力発生日として、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、単独決算上の資本準備金および利益準備金の全額を各々その他資本剰余金およびその他利益剰余金に振り替えております。

なお、本件は、資本の部における振替処理であり、当社株主資本の金額の変動ならびに当社の連結および単独業績に影響を与えるものではありません。

4. 2013 年度の連結貸借対照表において、前年度まで区分して表示していた「利益準備金」と「その他の剰余金」をまとめて「利益剰余金」として表示しております。

5. 当社は、2012 年 10 月 1 日付で複数の取引銀行と締結した、無担保の借入設定上限を総額 6,000 億円とするコミットメントライン契約を、2013 年 8 月 30 日をもって終了しました。当該契約における借入実績はありません。

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

8. 2013 年度第 2 四半期末の連結子会社数は 525 社、持分法適用関連会社数は 91 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2013年度 〔2013年 4月1日から 2013年 9月30日まで〕					2012年度 〔2012年 4月1日から 2012年 9月30日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
アプライアンス	6,104	105%	172	2.8%	60%	5,789	287	5.0%
エコソリューションズ	8,557	107	414	4.8	210	8,023	197	2.5
AVCネットワークス	7,554	91	△ 165	△2.2	—	8,299	△ 132	△1.6
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	13,559	106	582	4.3	208	12,779	280	2.2
そ の 他	3,934	90	54	1.4	—	4,376	△ 64	△1.5
計	39,708	101	1,057	2.7	186	39,266	568	1.4
消 去 ・ 調 整	△ 2,645	—	409	—	—	△ 2,884	306	—
連 結 決 算	37,063	102	1,466	4.0	168	36,382	874	2.4

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2013年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しております。また、2012年度のセグメント情報については、2013年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2013年10月31日
パナソニック株式会社

— 2013年度 第2四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

期 間 項 目	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2013年度	2012年度	前年同期比
売 上 高	37,063	36,382	102%
国 内	17,873	18,782	95%
海 外	19,190	17,600	109%
営 業 利 益	1,466 (4.0%)	874 (2.4%)	168%
税引前利益(△は損失)	2,074 (5.6%)	△2,787 (△7.7%)	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	1,693 (4.6%)	△6,852 (△18.8%)	—
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	73円25銭	△296円39銭	369円64銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。
2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 526社 持分法適用関連会社数 91社
3. 「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

[お問い合わせ先] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121